



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,924	0.2	1,391	21.1	1,424	22.8	1,090	2.7
29年3月期第3四半期	26,980	5.5	1,762	11.3	1,844	3.2	1,120	9.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,068百万円 (57.2%) 29年3月期第3四半期 679百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.49	24.72
29年3月期第3四半期	25.88	25.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	52,083	13,349	24.9	303.00
29年3月期	52,760	12,699	23.4	288.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,980百万円 29年3月期 12,338百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		6.50	10.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	4.2	2,850	17.3	2,600	11.3	1,700	12.1	39.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	45,447,600 株	29年3月期	45,304,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,606,783 株	29年3月期	2,606,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	42,779,283 株	29年3月期3Q	43,294,545 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、一部諸外国の地政学的リスクなど、海外経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、受注環境は総じて堅調に推移しております。しかしながら、その一方で、建設労働者の不足、資材価格の高騰などの影響による、工事着工の遅れが、依然として懸念されております。

このような環境の中で、当社グループは、国内では、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販、さらにASEAN地域を中心とした海外展開を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内では、北陸新幹線延伸工事をはじめとする大型プロジェクトの着工による、顧客からの仮設機材の本格的な需要に備えて、レンタル資産の在庫供給体制の構築を図って参りました。他にも、海外向け仮設機材や、農業分野向けといった注力製品について、開発、製造、販売、レンタルの一貫体制の強化を目的に、ホリー株式会社の吸収合併の準備を進めております。

また海外では、フィリピン、韓国の海外子会社において、前連結会計年度からの課題であった、内部管理体制基盤の構築が完了した事により、積極的な営業活動を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高26,924,065千円(前年同期比0.2%減)、営業利益1,391,506千円(前年同期比21.0%減)、経常利益1,424,202千円(前年同期比22.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,090,431千円(前年同期比2.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①販売事業

「Iqシステム(アイキューシステム)」について、顧客からの引き合いも多く、受注環境は好調に推移しております。多様なニーズに対しても、ソリューション提案を積極的に展開してまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましては、販売社数は増加しているものの、大型案件が少なく、前年同期を下回る結果となりました。他にも、セグメント間売上高が大きく減少しております。利益面では、売上高が減少した事により営業利益が減少しました。

これらの結果、売上高10,040,677千円(前年同期比19.3%減)、営業利益1,114,808千円(前年同期比32.7%減)となりました。

#### ②レンタル事業

土木・橋梁工事用の仮設機材においては、依然として工事着工の遅れが目立っており、低稼働で推移しております。一方、民間建築工事においては、堅調な需要があり、「Iqシステム(アイキューシステム)」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、足場施工を併せた付加価値の高いサービスを顧客に提案してまいりました。結果、高い稼働で推移しておりますが、工事期間の短い改修工事への出荷が多かった為に、着工の遅れによる土木・橋梁工事分野の売上の減少を、補うまでには至りませんでした。利益面では、前連結会計年度までの積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加している事が、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高16,069,679千円(前年同期比3.9%減)、営業利益1,254,804千円(前年同期比33.2%減)となりました。

#### ③海外事業

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)及びホリーコア(韓国)において、前連結会計年度からの課題であった、営業管理、在庫管理などの内部管理体制について、その基盤を強化してまいりました。特にフィリピンにおきましては、旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動を展開しております。

これらの結果、売上高3,918,614千円(前年同期比33.5%増)、営業利益78,888千円(前年同四半期は営業損失132,951千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、52,083,852千円となり、前連結会計年度末と比べ676,640千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,413,864千円、商品及び製品の増加676,068千円等によるものであります。

負債合計は、38,734,402千円となり、前連結会計年度末と比べ1,326,385千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少534,606千円、短期借入金の増加1,345,201千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少1,298,526千円、未払法人税等の減少527,417千円等によるものであります。

純資産合計は、13,349,450千円となり、前連結会計年度末と比べ649,745千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加641,694千円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,587,909	4,174,045
受取手形及び売掛金	10,189,280	9,627,541
商品及び製品	2,745,211	3,421,280
仕掛品	623,679	832,738
原材料及び貯蔵品	831,797	896,503
繰延税金資産	148,540	85,351
その他	588,403	773,336
貸倒引当金	△157,578	△155,702
流動資産合計	20,557,244	19,655,092
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,284,023	39,274,065
減価償却累計額	△19,560,884	△21,002,678
貸貸資産(純額)	18,723,139	18,271,386
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,542,443	6,007,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,868,075	△3,015,873
建物及び構築物(純額)	2,674,367	2,991,187
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,896,008	1,980,211
減価償却累計額	△770,006	△891,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,002	1,088,336
土地		
土地	5,277,847	5,499,060
リース資産		
リース資産	882,272	905,102
減価償却累計額	△427,554	△426,463
リース資産(純額)	454,717	478,638
建設仮勘定		
建設仮勘定	118,562	101,369
その他		
その他	910,328	955,271
減価償却累計額	△562,797	△635,386
その他(純額)	347,530	319,885
有形固定資産合計	28,722,168	28,749,864
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	110,950	79,972
リース資産		
リース資産	51,197	28,034
その他		
その他	149,694	148,268
無形固定資産合計	639,664	584,096
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	421,491	504,397
差入保証金		
差入保証金	582,842	584,749
会員権		
会員権	46,206	34,290
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	84,070	84,832
繰延税金資産		
繰延税金資産	799,448	790,448
その他		
その他	969,007	1,156,717
貸倒引当金	△61,649	△60,636
投資その他の資産合計	2,841,416	3,094,798
固定資産合計	32,203,248	32,428,760
資産合計	52,760,493	52,083,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,664	5,437,057
短期借入金	5,163,530	6,508,731
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,762,166	5,589,544
リース債務	202,507	178,903
未払法人税等	776,202	248,785
賞与引当金	229,602	89,898
設備関係支払手形	241,378	381,112
その他	2,196,593	2,150,210
流動負債合計	20,606,144	20,646,744
固定負債		
社債	612,500	550,000
長期借入金	15,403,972	14,278,067
リース債務	354,502	364,202
役員退職慰労引当金	47,365	27,450
退職給付に係る負債	853,787	864,618
資産除去債務	12,457	15,378
その他	2,170,058	1,987,940
固定負債合計	19,454,643	18,087,657
負債合計	40,060,788	38,734,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,770	731,097
資本剰余金	1,208,857	1,225,185
利益剰余金	11,425,631	12,067,326
自己株式	△1,232,951	△1,233,041
株主資本合計	12,116,307	12,790,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,873	102,698
繰延ヘッジ損益	△48,354	△44,201
為替換算調整勘定	241,387	146,357
退職給付に係る調整累計額	△17,842	△14,519
その他の包括利益累計額合計	222,063	190,334
新株予約権	271,176	268,274
非支配株主持分	90,157	100,273
純資産合計	12,699,704	13,349,450
負債純資産合計	52,760,493	52,083,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,980,268	26,924,065
売上原価	18,830,667	19,037,113
売上総利益	8,149,600	7,886,952
販売費及び一般管理費	6,386,838	6,495,445
営業利益	1,762,762	1,391,506
営業外収益		
受取利息	8,734	8,846
受取配当金	11,306	22,199
受取賃貸料	69,434	39,661
賃貸資産受入益	13,338	23,301
スクラップ売却収入	28,282	54,285
持分法による投資利益	73,738	74,432
為替差益	67,051	—
デリバティブ評価益	4,244	5,193
その他	84,271	87,227
営業外収益合計	360,402	315,148
営業外費用		
支払利息	160,662	160,627
支払手数料	62,382	71,112
社債発行費	17,789	—
為替差損	—	16,269
その他	37,788	34,442
営業外費用合計	278,623	282,452
経常利益	1,844,541	1,424,202
特別利益		
固定資産売却益	8,906	3,761
保険解約返戻金	—	169,960
特別利益合計	8,906	173,722
特別損失		
固定資産売却損	238	—
固定資産除却損	15,615	16,299
減損損失	10,477	—
特別損失合計	26,331	16,299
税金等調整前四半期純利益	1,827,115	1,581,624
法人税、住民税及び事業税	791,577	439,385
法人税等調整額	△84,202	41,732
法人税等合計	707,375	481,118
四半期純利益	1,119,740	1,100,506
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	10,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120,450	1,090,431

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,119,740	1,100,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,592	55,846
繰延ヘッジ損益	31,926	4,153
為替換算調整勘定	△511,499	△95,029
退職給付に係る調整額	13,201	3,322
その他の包括利益合計	△439,778	△31,706
四半期包括利益	679,961	1,068,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,593	1,058,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△632	10,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、当社と吸収合併したことにより、株式会社タツミを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,977,794	16,486,180	1,516,292	26,980,268	—	26,980,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,471,083	237,198	1,419,181	5,127,464	△5,127,464	—
計	12,448,878	16,723,379	2,935,474	32,107,732	△5,127,464	26,980,268
セグメント利益 又は損失(△)	1,657,595	1,879,741	△132,951	3,404,385	△1,641,622	1,762,762

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,641,622千円には、セグメント間取引消去△612,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は10,477千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,239,325	15,937,069	2,747,670	26,924,065	—	26,924,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,801,351	132,610	1,170,943	3,104,905	△3,104,905	—
計	10,040,677	16,069,679	3,918,614	30,028,971	△3,104,905	26,924,065
セグメント利益	1,114,808	1,254,804	78,888	2,448,501	△1,056,995	1,391,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,056,995千円には、セグメント間取引消去1,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年3月23日開催の取締役会において、ホリー株式会社との間で、当社を合併存続会社、ホリー株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成30年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ホリー株式会社

事業の内容 土木・建設用仮設機材の開発・製造・輸入、住宅用建材、住宅用制振装置、構造機材製品の開発・製造、太陽光発電システム、架台の設計・開発・製造、アグリ資材、植物工場関連製品の設計・開発・製造

② 企業結合日

平成30年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ホリー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併により、開発、製造、レンタル、販売、設計、施工までの一貫体制を一層強化し、管理体制の一本化によるコスト削減、意思決定のスピード化等、合併メリットを追求し、国内外の製造拠点の管理体制の見直し、グループ経営基盤の強化、高収益体制の確立を進め、また、生産開発能力及び生産技術の向上、金属加工技術を生かした高付加価値製品の開発などによって、現在の事業における収益向上だけでなく、新たな収益事業創出の実現を目指し、さらなる企業価値向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。